



平成26年9月号に寄せて

全国町村議会議長会会長
(香川県直島町議会議長)

蓬 清 二

私の住む直島町は、香川県高松市の北方13km、岡山県玉野市の南方3kmの瀬戸内海に浮かぶ面積14.23km²の小さな島です。

行政の中心である直島本島は、古くは加茂女島、加茂津久島、真知島とも呼ばれていましたが、1156年の保元の乱に敗れた崇徳上皇が、讃岐配流の途中に立ち寄られ、島民の純粹素朴さを賞賛して「直島」と名付けられたと言い伝えられています。

現在の直島町は、平成の時代になって隣の豊島で発生した産業廃棄物の不法投棄問題に対処するため、平成13年に香川県より要請があった豊島産業廃棄物処理受け入れを契機として、国のエコタウン事業の承認を受けました。そして産業廃棄物処理施設から産出する飛灰を処理し、有価金属を資源として再生する「直島エコタウン事業」構想をはじめ、町民・事業者・行政が一体となった循環型社会の先進地を目指しています。

また、アートの島としての交流人口の増加に取り組んでおり、(株)ベネッセコーポレーションによる本村地区の古民家を生かした「家プロジェクト」や、安藤忠雄氏設計のホテル「ベネッセハウス」に続き、平成16年には「地中美術館」が、最近では「李禹煥美術館」、「ANDO MUSEUM」が新たにオープンし、国内外から年間、数十万人の観光客で賑わっています。

さて、私は平成25年7月17日に全国930町村（現在928町村）の議会議長で構成する全国町村議会議長会第32代会長に就任して以来、これまで様々な課題に取り組んできました。

特に、我々町村にとって最大の懸念は、道州制の問題です。全国町村議会議長会では、平成20年の町村議会議長全国大会以降、あらゆる機会を通じて「道州制導入断固反対」の立場を貫いてきました。

基礎自治体の規模を拡大し、効率性や経済効率性のみを優先し、地理的、文化的な違いや住民の声を無視した基礎自治体の一方的な再編を伴う道州制は、住民と行政の距離を遠くするものです。

今、行うべき改革は、地域の自主性・自立性を高めることを主眼とする真の地方分権改革です。

この道州制問題は、通常国会への法案提出はなされませんでした。依然として予断を許さない状況にあります。全国町村議会議長会は、今後もこの立場を崩すことなく取り組んで参る所存です。

また、忘れてならないのは、東日本大震災からの復興です。震災からの復興は、国・地方を通じて取り組むべき最重要課題であります。

震災以降、全国各地で避難生活を余儀なくされている被災者の皆様、仮庁舎で執務を続けている福島県下の7町村の役場が、一抹の不安もなく故郷の地に戻り、地域が再生するその日まで、全国町村議会議長会は復興対策に惜しみないご協力をいたす所存であります。

一般財団法人全国市町村振興協会が先の震災の際に実施された事業は、被災市町村にとって大変有意義なものであったと記憶しております。貴協会の役割は今後ますます重要となってくるものと確信しております。今後とも、市町村へのご支援をお願いいたしますとともに、貴協会の更なるご発展を祈念申し上げます。